

(第1号様式)

物品購入等競争入札参加資格審査申請書

申請年月日 令和 年 月 日

羽幌町長 駒 井 久 晃 様

羽幌町が発注する物品の購入契約、印刷物の製造請負、業務委託契約及び物品（事務機器自動車）の賃貸借契約に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格審査の申請をします。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者 (個人・法人本店)	所在地	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	実印
	フリガナ		
	商号又は名称		
	フリガナ		
	代表者の職氏名		
	電話番号		
受任者 (入札及び契約等の権限を委任した支店長・営業所長等。委任状が必要)	所在地	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	印
	フリガナ		
	商号又は名称		
	フリガナ		
	受任者の職氏名		
	電話番号		
連絡先 (この申請書を作成した事務担当者等)	所在地	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
	フリガナ		
	商号又は名称		
	フリガナ		
	連絡者等職氏名		
	電話番号		

申請者又は受任者	
----------	--

事業所の概要	創 業		資 本 金	
	年 月 日		万円	
	主たる事業		従 業 員 数	
			総人数	受任先の人数
			人	人
営業の沿革	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			

最近1年間の収支決算状況	決算期間 自 令和 年 月 日				
	至 令和 年 月 日				
	総売上高		万円	売上原価	万円
	営業外収益		万円	販売費・一般管理費	万円
	特別利益		万円	営業外費用	万円
				特別損失	万円
				当期純利益	万円
計		万円	計	万円	

(第1号様式 3面)

申請者又は受任者	
----------	--

官公庁 納入実績	主 な 実 績	官公庁名	物品等名	契約金額
				万円
				万円
				万円
				万円
				万円
				万円
				万円
				万円
	延べ 実績	羽幌町	件	万円
	道内官公庁	件	万円	

過去1年間における実績を記入してください。単価契約の場合は物品等名に「単価契約」と加え、年間の合計金額を記入してください。

営業に 必要な 許認可等	No.	許可・免許・登録等名称	交付者	交付日又は 有効期間開始日	有効期間終了日
	1			年 月 日	年 月 日
	2			年 月 日	年 月 日
	3			年 月 日	年 月 日
	4			年 月 日	年 月 日
	5			年 月 日	年 月 日
	6			年 月 日	年 月 日
	7			年 月 日	年 月 日
	8			年 月 日	年 月 日
	9			年 月 日	年 月 日
	10			年 月 日	年 月 日

営業を行う上で必要とされる許認可、免許、資格書等の名称を記入し、許認可等に関する証書の写しを添付してください。

有効期間の終了がない場合、不明の場合は「有効期間終了日」欄は空欄で結構です。

(第2号様式)

資格審査申請業種一覧表

申請者又は受任者	
----------	--

順位	大分類	中分類	取扱品目（具体的に記入してください。）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※ 別紙3「業種別分類表」を参照のうえ、希望する品目順に記載してください。

(第3号様式)

誓 約 書

羽 幌 町 長 様

私は、羽幌町が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、羽幌町が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所 在 地 〒

商号又は名称

代 表 者



特定関係に関する調書

令和 年 月 日

羽幌町長 駒井久晃様

申請者 住所
商号又は名称
代表者職氏名 印

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。

記

1 資本関係又は人的関係 あり ・ なし （どちらかに○印）

2 資本関係に関する事項

(1) 親会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地

(2) 子会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称	所在地

3 人的関係に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

注1 1で「なし」に○印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

2 資本等で関係がある他の資格者を記載する場合は、羽幌町における競争入札参加資格を有している者のみを記入してください。

3 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加してください。

4 申請者が共同企業体の場合は、申請者に企業体名を冠した上で、構成員ごとに作成してください。

羽幌町特定関係にある資格者同士の入札参加制限基準

(趣旨)

第1条 本町が発注する工事又は製造の請負、物件の購入その他の契約の入札の公平性の確保及び談合の未然防止のため、入札参加者間に入札の適正さが阻害されるおそれがあるものとして次条に規定する基準（以下「基準」という。）のいずれかに該当する資本関係又は人的関係等（以下「特定関係」という。）がある場合の当該特定関係にある資格者同士の入札参加制限に係る取扱いの基準を、次のとおり定めるものとする。

(基準)

第2条 町長は、次の各号のいずれかに該当するものは、同時に同一入札に参加させないものとする。

(1) 資本関係が次のいずれかに該当する場合

ア 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イにおいて同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イにおいて同じ。）の関係にある場合

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(2) 人的関係が次のいずれかに該当する場合。ただし、アについては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は再生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ア 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ア) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者は除く。

a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

(イ) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

(ウ) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。

(エ) 組合の理事

(オ) その他業務を執行する者であって、(ア)から(エ)までに掲げる者に準ずる者

イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

ア 組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他第1号又は前号と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(公告等への記載)

第3条 入札に参加する者に必要な資格として、基準に該当する者は同一の入札に参加することができない旨を、入札に関する条件として明示する。

2 基準に該当する者のした入札は無効とする旨を、入札に関する条件として明示する。

(基準に該当する場合の取扱い)

第4条 基準に該当する者のした入札（基準に該当する者の全てが共同企業体の代表構成員以外の構成員である場合の入札を除く。）は、入札に関する条件に違反したとして無効とする。ただし、入札執行の完了に至るまでに該当する事実が判明し、基準に該当する1者を除く全てが入札を辞退した場合は、残る1者の入札は無効とはならないものとする。

(特定関係の確認)

第5条 特定関係の確認等については、次により取り扱うものとする。

(1) 特定関係の有無を確認するため、必要と認めるときは入札参加者に対して特定関係に関する調書（別記様式）の提出を求めることができるものとする。

(2) 同一入札に特定関係にあるものから入札参加審査申請書の提出があった場合は、その者に対し次のことについて口頭等により通知するものとする。

ア 特定関係にある者の中から入札に参加する者を一者決め、入札に参加しないこととなった他の者は、申請書を取り下げること。

イ 取り下げを行わなかった場合は、特定関係にあるもの全員を入札参加資格者とししないこと。

(その他)

第6条 入札参加者の関係が基準に該当する場合に、この訓令を遵守する目的で辞退をする者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）の趣旨に反しないものである。

附 則

この訓令は、令和3年4月1日から施行する。

(参考様式)

委 任 状

令和 年 月 日

羽幌町長 駒 井 久 晃 様

委任者 住 所

名 称

代表者

⑩

私は次の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和7年3月31日までの期間、羽幌町との間における下記の事項について、一切の権限を委任します。

受任者 住 所

名 称

代表者

⑩

記

- 1 羽幌町物品購入等競争入札参加資格審査申請に関する一切の事項
- 2 入札及び見積に関すること
- 3 契約の締結及び解除に関すること
- 4 契約代金の請求及び受領に関すること
- 5 復代理人の選任及び解任に関すること

(第4号様式その1)

物品購入等競争入札参加資格変更審査申請書

令和 年 月 日

羽幌町長 駒井久晃様

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
名簿番号	

令和 年 月 日付けをもって決定通知のあった令和5年度及び令和6年度において羽幌町が行う競争入札への参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて再審査の申請をします。

1 変更のあった事項

①相続 ②合併 ③事業(営業)譲渡 ④会社分割 ⑤中小企業組合等の構成員の変更
変更前
変更後

2 変更の理由

--

連絡先（この申請書を作成した事務担当者等）

所在地	
商号又は名称	
連絡者等職氏名	
電話番号	

(第4号様式その2)

物品購入等競争入札参加資格関係事項変更届

令和 年 月 日

羽幌町長 駒 井 久 晃 様

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
名簿番号	

令和 年 月 日付けをもって決定通知のあった令和 5 年度及び令和 6 年度において羽幌町が行う競争入札への参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて届出ます。

1 変更のあった事項

①住所 ②代表者 ③資本金 ④商号又は名称 ⑤組織(有⇒株など) ⑥希望する分類 ⑦営業に必要な許可等 ⑧受任者の職氏名、所属支店等の住所・名称 ⑨その他 ()
変更前
変更後

連絡先 (この申請書を作成した事務担当者等)

所在地	
商号又は名称	
連絡者等職氏名	
電話番号	

(第5号様式)

事業廃止届

令和 年 月 日

羽幌町長 駒井久晃様

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
名簿番号	

事業を廃止したので届出します。

事業廃止年月日	令和 年 月 日
---------	----------

参考事項

この届出は、羽幌町物品購入等競争入札参加資格者が、事業を廃止したときに提出するものです。

「参考事項」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載願います。